

オマーン漁業訓練開発計画
事前調査（第2回）
及び
実施協議調査団報告書

1993年4月

国際協力事業団

序 文

日本国政府は、オマーン国からの技術協力の要請に基づき、同国のオマーン漁業訓練開発計画の実施に係る調査を行うことを決定しました。

これを受け国際協力事業団は、平成5年2月3日から2月12日まで農林水産省水産庁海外漁業協力室 室長 岡本 勝氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣し、オマーン国政府関係者と協議を行うとともに、計画実施予定地の現地調査を実施しました。また、帰国後、国内作業を経て、調査結果を本報告書にとりまとめました。

この報告書が、本計画の実施の指針となるとともに、この技術協力事業を通じ両国の友好・親善が一層発展することを期待いたします。

終わりにこの調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成5年4月

国際協力事業団
理事 田口 俊郎

目 次

1	調査団派遣の背景と目的	1
2	調査団の構成	1
3	日程	1
4	面談者一覧	4
5	調査協議内容	5
6	今後の対応	8
・資料1	：事前調査(第2回)Minutes of the Meeting(英語)	1 1
・資料2	：事前調査(第2回)Minutes of the Meeting(アラビア語)	1 7
・資料3	：海洋科学水産センター作成 オマーン漁業展望	2 3
・資料4	：実施協議調査 Record of Discussion(英語)	2 9
・資料5	：実施協議調査 Record of Discussion(アラビア語)	3 9
・資料6	：実施協議調査 Minutes of the Meeting (英語)	4 9
・資料7	：実施協議調査 Minutes of the Meeting (アラビア語)	5 1

1 調査団派遣の背景と目的

1991年8月に派遣された事前調査及び1992年4月から6月までの長期調査員による調査結果に基づき、特に懸案事項となっていた以下の事項等についてオマーン側と協議を行い問題点を整理し、事前Ⅱ調査団はR/Dの基本線に沿って合意内容をM/Mとして締結することを、また、実施協議調査団はプロジェクト方式技術協力による「オマーン漁業訓練開発計画」を開始するためのR/Dに合意署名することを目的とした。

- (1) トロール漁業の正当性
- (2) カウンターパートの配置と位置付け
- (3) 専門家のステータス
- (4) 供与する訓練船の規模、仕様
- (5) 協力分野の絞り込み
- (6) ローカルコスト負担他オマーン側のとるべき措置

2 調査団の構成

(1) 事前Ⅱ調査団

団長 二澤安彦 国際協力事業団林業水産開発協力部長

団員

協力政策 鶴園重幸 外務省技術協力課課長補佐

訓練計画 高島末夫 農林水産省水産大学校漁業学科長、教授

水産技術協力 佐藤昭人 農林水産省水産庁海外漁業協力室

プロジェクト運営 坂本 隆 国際協力事業団林業水産開発協力部

水産業技術協力課課長代理

(2) 実施協議調査団

団長 岡本 勝 農林水産省水産庁海外漁業協力室室長

団員

協力政策 鶴園重幸 外務省技術協力課課長補佐

協力企画 淵上和之 農林水産省国際協力課課長補佐

業務調整 友部秀器 国際協力事業団林業水産開発協力部

水産業技術協力課課長代理

3 日程

派遣期間

(1) 事前Ⅱ調査団 平成4年11月5日から同11月18日まで

調査行程は別表1のとおり

(2) 実施協議調査団 平成5年2月3日から同2月12日まで

調査行程は別表2のとおり

事前Ⅱ調査団行程

月日	行程
11月 5日(木)	移動(成田-バンコク-マスカット)
6日(金)	個別専門家との打合せ
7日(土)	在マスカット日本大使館との打合せ
8日(日)	農業水産資源省、外務省経済協力局、開発評議会訪問及び協議
9日(月)	農業水産資源省水産局訪問協議
10日(火)	同上 水産局海洋科学水産センター訪問協議
11日(水)	農業水産資源省水産局訪問協議
12日(木)	団内打合せ
13日(金)	資料整理
14日(土)	農業水産資源省水産局訪問協議
15日(日)	農業水産資源省水産局訪問協議、M/M署名
16日(月)	サハール魚市場訪問調査
17日(火)	大使館報告、移動(マスカット
18日(水)	-バンコク-成田)

実施協議調査団行程

月日	行程
2月 3日 (水)	移動 (成田ーバンコク
4日 (木)	ーマスカット) 個別専門家との打合せ
5日 (金)	在マスカット日本大使館との打合せ
6日 (土)	農業水産資源省、外務省経済協力局、開発評議会訪問及び 協議
7日 (日)	農業水産資源省水産局訪問協議
8日 (月)	同上 水産局海洋科学水産センター訪問協議
9日 (火)	農業水産資源省水産局訪問協議、R/D署名
10日 (水)	サハール魚市場訪問調査
11日 (木)	大使館報告、移動 (マスカット
12日 (金)	ーバンコクー成田)

4 面談者一覧

H.E. Muwsallam bin Salem bin Mahd bait Qatan 農業水産資源省次官

H.E. Salem bin Hassan Macki 外務省経済技術協力局局长

H.E. Rajiha bint Abudul Ameer Bin Ali 開発評議会技術次官

H.E. Abudulla Ali Bakathir 農業水産資源省水産局长

Mr. Ahnaf Al-Zubaidi 農業水産資源省大臣顧問

Mr. Rashid Amor Al-Barawani 農業水産資源省水産局次長

Mr. Thabit Zahran Al-Abdelsalam 水産局海洋科学水産センター所長

Mr. Hamed Hamdan Al-Yahyyai 水産局国際関係部長

Mr. Mohammed Hilai Al-Busaidi 水産局国際関係部

在マスカット日本大使館

埴 治夫 大使

金安 英造 参事官

山田 俊哉 理事官

個別専門家

平井 隆行 専門家 農業水産資源省海洋科学水産センター 水産資源

児玉 哲明 専門家 同上 水産流通

5 調査協議結果

5-1 プロジェクトの目的

オマーン側の水産開発計画に占める本プロジェクトの位置付けについて、協議の中でその正当性を確認した。1991年から2000年にかかるオマーン10ヶ年水産開発計画そのものは部外秘ということで閲覧及び持ち出しはできなかったが、これに沿うものとしてオマーン側漁業開発政策を示した *Justification for the Joint Omani-Japan Project* (資料3) の説明があり、この中でトロール漁業導入を含む本プロジェクトの正当性が確認された。即ちこの中では、漁業の発展・産業化の必要性及び漁業振興のために漁業施設の整備等と共に人的開発のための訓練の必要性が確認されると共に、トロール漁業をはじめとする新漁法の導入及び人材育成を通じて開発のポテンシャルの高い種々の底魚やイカ類の資源にかかる新たな産業の展開の必要性が説明された。これらを踏まえ事前調査Ⅱのミニッツ及び実施協議調査のR/Dではオマーン農業水産資源省の政策に沿って行うものであることを明記した。

また、技術移転の対象であるC/PとC/Pから訓練を受けるCadresを区分して記述することにより、C/Pの位置付けと本プロジェクトの一義的な目的がC/Pの育成にあることを明確にした。即ち専門家から直接技術移転を受けるMSFCの職員をC/Pと呼び、各専門家に少なくとも1、2名を常時はりつけ技術移転を受け、C/Pが習得した技術を普及する対象がCadresと呼ばれる水産局職員、漁業普及員及び漁民を意味する。

これらの結果、本プロジェクトの目的は次のように合意された「協力の目的は、農業水産資源省の漁業開発政策を踏まえ、漁業技術、漁船機関及び水産加工の分野において、現地の漁業普及員等Cadresの訓練に当たる水産局職員(C/P)に対して日本人専門家から必要な技術移転を図ることである」

5-2 協力分野

漁業技術、漁船機関、水産加工の分野で合意した、各分野の協力内容等は次のとおり。

漁業技術：トロールを主体として、オマーン側から要請のあつたイカ釣り、底延縄を対象とする。供与される訓練船で実習可能な漁法を実技と理論のバランスをとりながら行う。

漁船機関：船上及び陸上での実習を中心に、供与する訓練船をC/Pが自ら保守整備できる技術を身につけることが第一に求められる。第2に船外機の修理が中心になっている水産局のワークショップ(マトラ)の充実強化がもとめられる。長期調査員の報告にあつた漁業関係の油圧機器の普及や冷蔵庫の保守整備はオマーン側から要請されることはなかった。

水産加工：現在漁獲後のハンドリングの悪さから廃棄せざるを得ない結果となつ

ている漁獲物を有効利用するための製品化を目的として、フィレー、氷蔵、塩蔵、燻製、Fish Cake、すり身等に関する技術が要請された。しかしながら、オマーンでは鮮魚、水産物冷凍品の流通は存在するが水産加工産業は存在せず、この分野の協力の範囲は水産加工一般の基礎技術に加え、製品化可能性の調査等が中心となる。

5-3 プロジェクトサイト

プロジェクトの拠点は海洋科学水産センター (Marine Science and Fisheries Centre : MSFC) とすることで合意された。オマーン側は機関分野についてはマトラにある水産局のワークショップを拠点とすることを要望していたが、主拠点はMSFCとすることで整理し、ワークショップは必要に応じて2次的に活用すべきとする。また、水産加工分野においてもオマーンフィッシャリーカンパニー (OFC) 活用は2次的なものとし、プロジェクトの活動拠点はMSFCとする。

5-4 日本側の取るべき措置

- (1) 長期専門家の派遣：チーフアドバイザー、調整員、漁業技術、漁船機関、水産加工の5名の長期専門家の派遣で合意。また、懸案であった専門家のステータスについては、専門家が自ら Cadres への指導訓練を行うのではなく、専門家の技術移転の対象はカウンターパートであり、Cadres への指導訓練はカウンターパートが行うことを明確にすると共に、名称をチームリーダーではなくチーフアドバイザーとする等専門家が技術的アドバイザーであることを明示し、MSFCの職員と共にいわゆる役務提供を行うものではないことを明確にした。
- (2) 短期専門家の派遣：長期専門家の活動を補強支援するために、必要に応じて短期専門家を派遣することとした。当初オマーン側はプロジェクトの協力分野に含まれない分野でも短期専門家の派遣が可能と考えており、アワビ養殖の短期専門家を要請してきたが、短期専門家は長期専門家の活動分野の補強支援を行うこと、アワビ養殖は本プロジェクトの協力対象外であり他のスキームで要請されるべき旨を併せて説明した。
- (3) 機材の供与：漁業訓練船の供与については、次の仕様で16m規模とした。標準仕様として international tonnage で31トンであること、また300馬力であること、水深100mでも問題なくトロールの操業が可能であること。複数の漁法が可能な multi-purpose タイプであること、特にスターントロールに加え、手動のイカ釣り機や底延縄用ラインホーラー等の機材を装備できる訓練船であることが望ましい。また、訓練船の船内機関についてはオマーンで広く普及しているヤンマー製とすることが、部品調達やプロジェクト

終了後の保守メンテナンスの持続的可能性等を考えた場合有利であることから、オマーン側はヤンマー製のエンジンを強く希望した。これに対して機材調達の手続き等を説明、最終的には入札によることへの理解を求めるのと同時に可能な範囲でオマーンの事情を考慮するよう努力することを併せて説明した。

また、オマーン側は訓練船の詳細設計、設計図について入札前にオマーンへ送付してもらいたい旨を要請したが、契約前に詳細図面等を送付することは困難であるが、契約後できるだけ早い時期に送付することを約束した。更に訓練船の建造上の保証期間を2年間とするよう要請してきたため、これを了解した。

このほか訓練船以外の供与機材については、コンピューター、コピー機等の事務機器の供与の可否についてオマーン側から確認が求められたため、プロジェクトの目標達成上必要なものは供与の対象となる旨を説明した。

更に供与機材はオマーンに到着した時点からオマーン農業水産資源省に帰属することを併せて説明した。

(4) カウンターパートの日本研修について

年間最大3名の受入を確認し、オマーン側の希望により研修内容として品質管理、漁業技術、漁船運航、漁獲物管理及び漁獲統計データ解析等を優先的に考慮することとした。また、短期専門家での要請と同様にアワビ養殖の研修の要請があったが、同じ理由で困難な旨を伝えた。

なお、研修の対象となるカウンターパートは、基本的にはいわゆるフルタイムで専門家から直接技術移転を受けるMSFCの職員を指すが、水産局課長以上の準高級レベルは2、3週間の視察研修が可能である旨、並びに研修内容としては国際協力事業団神奈川国際水産研修センターの集団研修に基本的な知識・技術を研修することからはじめ、更にその中から特定の内容を深める研修を大学や研究機関で行うことが可能である旨を説明した。

(5) その他

電話料金等は基本的にオマーン側が負担することとするが、先行している米国の協力の実態との関係もあり、プロジェクトで日本側が連絡で使用する国際電話、国際ファクシミリの料金や日本人専門家の公務出張にかかる経費についてはJICA負担とした。

5-5 オマーン側のとるべき措置

(1) 経費負担について

オマーン側はC/P、事務職員、Cadresの配置、事務所の提供、プロジェクトのスムーズな運営にかかるロジスティックサポートを行うことは理解した。具体的には、JICAによって供与される以外の資機材の提供、訓練船の燃料代、ド

ック代等の全経費、訓練船の運航にかかる要員の確保等である。

(2) 支払い措置について

供与機材の引き取り、輸送、設置にかかる経費はオマーン側が措置する、特に供与機材の引き取りは、送付先を農業水産資源省とすることで支払いが免除される。

(3) その他

オマーン側の本プロジェクトに対する予算措置として、年間50万リアル（約1600万円）を用意する旨バクティア局長が表明した。

5-6 プロジェクトの管理

(1) 水産局の責任

農業水産資源省水産局がプロジェクト実施のための全ての責任を負う。

(2) 海洋科学水産センター所長

プロジェクトの技術、運営管理に関する調整を行う。

(3) 日本側チーフアドバイザー

プロジェクトのチームリーダーとしてMSFC所長等と協議の上年間活動計画を作成し水産資源局長の承認を得る、また、プロジェクトの進捗に関しカウンターパートと調整し、四半期報告書と年次報告書を作成提出する。

(4) 合同委員会

プロジェクトの効果的実施のため、少なくとも年間1回の合同委員会を開催し、次年度年間活動計画策定との当該年度年間活動計画の進捗状況やその他日本、オマーン双方の取るべき措置の実行状況等を協議確認することとする。

6 今後の対応

6-1 執務室等の確保

日本人専門家のオフィス、実験室、実習室、講義室、貯蔵室、ワークショップ、係留施設及びこれらの運営経費（電気、水道料金等）はオマーン側で確保することとなっている。

(1) 専門家執務室

専門家のオフィスについては、MSFC執務室を充てるが、機関分野の Cadres に対する実習が開始されれば、スペース等の関係からこの実習は水産局のワークショップで行われる公算が強い。その場合は同分野の専門家は Cadres に対する実習を指導する水産局職員（専門家のカウンターパート）へのアドバイスを行う立場であることから、ワークショップでの執務も必然的に多くなることが予想される、現状では事務室はあるが十分な環境とはいえず、Cadres に対する実習が実施される段階では事務室の整備が必要であろう。

(2) 実習室

専門家からカウンターパートへの訓練：専門家からカウンターパートに対する訓練に当たっては、MSFCの実習室を活用することで十分可能である。ただし、機関関係については、エンジンモデル実習に小型クレーンの設置が必要になるかもしれない。漁具漁法関係で室内実習を行う場合は、機関実習室を利用することになろう。加工部門は現在MSFCの飼育部門で使用している水槽室の隅に燻製機が置いてある程度なので、何らかのスペース確保は必要となってくるが、当面は水槽室とドライラボの利用、内容によってはオマーンフィッシャリーズカンパニー（OFC）の施設を有効利用していくことで対応可能であろう。なお、今のところMSFCの増築計画はない。

カウンターパートから Cadres に対する訓練：講義はMSFC内の講義室を有効に活用し、機関関係の実習及び訓練船への乗下船はマドラにある水産局のワークショップを、加工関係はMSFCとOFCを、漁具漁法関係はMSFCを利用することになろう。

6-2 船長の訓練

訓練船の安全航行を確保するためにも、オマーン側で確保すべき訓練船の運航要員、特に船長の技術レベルはプロジェクトにとって非常に大きな要素であることから、場合によっては訓練の実施も視野に入れた対応が必要であり、プロジェクト開始時のTSI作成時には双方でその必要性の確認を行うべきである。

6-3 訓練船の仕様

訓練船の建造、艀装に必須の情報である訓練船の無線、レーダーの使用許可、無線の使用周波数、ベッド数、魚倉のサイズ等基本仕様についてオマーン側と十分な問い合わせと確認を行いながら詰めていく必要がある。

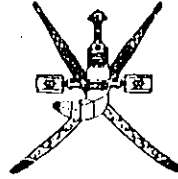
6-4 その他

- (1) オマーンに対するJICAのプロジェクト方式技術協力は本件が初めてであり、これまでの段階でオマーン側に同協力スキームに対する理解が不足しており、また、日本側にもオマーン側のそのような状況に対する認識のずれがあったことは否めない。今後とも機会を見てスキームに対する双方の理解確認を行うことが肝要である。従来オマーンはアメリカの援助システムに慣れ、それを援助の常識としているところ、日本側で当然としていることに対する予想外の要求等があり、思わぬ行き違いを避けるためにもこれを励行することが必要である。
- (2) また、オマーンにはJICA事務所がなく、プロジェクト実施後も引き続き在マスカット日本大使館の指導、支援を得ながら行うことが必要であり、

今後とも J I C A は大使館との意志疎通を十分に図りながらプロジェクトの実施管理を行うことが必要である。また、プロジェクトサイトにはプロジェクト方式技術協力を精通した業務調整を配置するよう配慮すべきである。

- (3) 海洋科学水産センター (M F S C) は、これまでアメリカとの関係が深くサビット所長をはじめ数名の職員がアメリカ及びイギリスで学位を取得しており、英語がうまく業務の進め方やその評価もアメリカ的である、即ち現場での指導や訓練よりも業務計画や実施レポート等で専門家を評価することが考えられる。このようなカウンターパートと伍してプロジェクトを遂行していくためにも少なくともチーフアドバイザー、業務調整は高度な英語力が求められる。
- (4) また、オマーン側から夏季の過酷な条件下で業務を遂行できるよう、特に長期専門家については年齢的に若い専門家の派遣を希望するとのコメントがなされた。派遣専門家の選定時にはこの点についても留意することが必要である。
- (5) 本プロジェクトの協力分野におけるオマーン側の実技レベルは決して高いものではなく、まさに本プロジェクトがオマーンにとっての水産開発の第一歩であるといえる。したがって派遣専門家には担当分野にかかる技術の移転だけでなく、各分野及び水産全般にかかる計画策定面での助言を求められる可能性がある。このような求めに対し適切な対応を行うことがカウンターパートも含めたオマーン側からの信頼を得るためにも必須のことと思われるところ、そのような場合に専門家を支援するための国内委員会の設立と活用を図ると共に、短期専門家も含め適切な専門家の派遣を行う必要がある。

事前調査（第 2 回） Minutes of the Meeting（英語）



Minutes of the Meeting between JICA Fisheries Cooperation Mission and the officials of the Directorate General of Fisheries Resources on the proposed Japanese Technical Cooperation Project for Fisheries Training and Development.

Introduction :

The Japanese Fisheries Cooperation Mission (hereinafter referred to as "The Mission") organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) visited the Sultanate of Oman from 5 to 17 November 1992 for the purpose of working out the framework of the proposed project for the Technical Cooperation for Fisheries Training and Development (hereinafter referred to as "The Project") between the Sultanate of Oman and Japan. During its stay in the Sultanate of Oman, the Mission exchanged views and had discussions with officials of the Directorate General of Fisheries Resources (D.G.F.R.) regarding the above mentioned Project.

The meetings were held at the Office of H.E. The Director General of Fisheries Resources on the 9th and 10th of November 1992. The meetings were attended by the following from the two sides :-

I. Omani Side

1. H.E. Abdulla Ali Bakathir - The Director General of Fisheries Resources
2. Mr. Ahnaf Al-Zubaidi - Advisor to H.E. The Minister on Agricultural Affairs and Technical Cooperation
3. Mr. Rashid Amour Al-Barwani - Director of Fisheries Resources Dept.,
4. Mr. Thabit Zahran Al Abdessalaam - Director of Marine Science & Fisheries Centre.
5. Mr. Hamed Hamdan Al-Yahyai - Advisor for International Relations & Organization.
6. Mr. Mohammed Hilal Al-Busaidi - Incharge of International Relations.

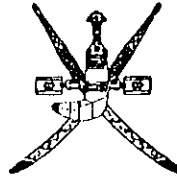
II. Japanese Side

1. Mr. Yasuhiko Nisawa - Director General, Development Cooperation Dept. JICA
2. Mr. Shigeyuki Tsuruzono - Deputy Director, Technical Co-operation, Ministry of Foreign Affairs.
3. Mr. Akito Sato - Chief of Fisheries Technical Co-operation, Fisheries Agency.
4. Mr. Tsuao Takashima - Dean and Professor of Fisheries Faculty, Shimonoseki University of Fisheries.
5. Mr. Takashi Sakamoto - Deputy Director of Technical Co-operation for Fisheries Project Operation, JICA.
6. Mr. E. Kaneyasu - Counsellor, Japanese Embassy, Muscat
7. Dr. Takayuki Hirai - Japanese Expert at M.S.F.C.,

After exchanging greetings, the two sides began to discuss the fields of the proposed Project which is in conformity with the Policy of the Ministry of Agriculture and Fisheries Resources, to transfer the necessary technology from Japanese experts to the officials the Directorate General of Fisheries Resources (counterpart personnel) who will

YH

C



be responsible for training local cadres in the fields of fishing technology, marine engineering and processing of marine products, summarized as per the following :-

1. Fishing Technology : trawl and other fishing gears such as squid jigging and bottom long lining
2. Marine Engineering : repair and maintenance of in-board and out-board engines
3. Seafood Technology : handling, primary processing and cold storage

It is proposed that the duration of the Project be 5 years and the Project headquarters be sited at the Marine Science and Fisheries Centre of the D.G.F.R.

1) Measures to be taken by the two sides considered in principle to be as follows :

First : Measures to be taken by the Japanese side :

A. Dispatch of Japanese experts at the Japanese side's expense as listed below :

A1. Long-term experts : The total number of long-term Japanese experts will be five (5)

Chief Advisor
Coordinator
Fishing gear Technologist
Marine Engineer
Sea food Technologist

A2. Short-term experts: Short-term experts will be dispatched as necessary.

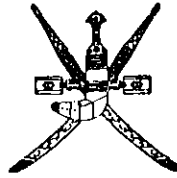
The Omani side requested the dispatching of aquaculture experts under the short-term experts category. The Japanese Mission expressed their regrets in this regard pointing out that this request would be outside the Project's terms of reference. The Mission felt that such requests could be more appropriately channeled through other JICA programmes.

B. Provision of machinery and equipment :

B1. Machinery and equipment including a new 16 meter multi purpose training vessel, to be exclusively utilized for the Project purpose, will be provided by JICA within budgetary appropriation. The Omani side emphasized the need to equip the vessel with an appropriate Yanmar in-board engine siting easy procurement of spare parts and maintenance in Oman.

B2. The Project will provide the experts with necessary office equipment such as computers, photo copy machine and bear international telephone and fascimile charges pertaining to the Project.

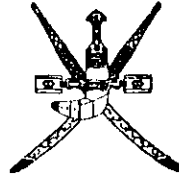
YN



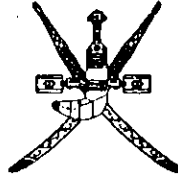
- B3. The Project will bear the cost of local air travel and hotel accommodation outside Muscat for the Japanese experts, while in Oman.
- B4. The Omani side requests that the Japanese Mission provide the Ministry with detailed specifications and design of the vessel at an appropriate time.
- B5. The vessel will be provided with a warranty against manufacturing defect for a period of 2 years.
- C. Technical training of Omani counterpart personnel in Japan :
JICA will accept Omani counterpart personnel on full-time basis, maximum three (3) candidates annually, during the duration of the Project, to be trained in related subjects to facilitate smooth transferring of technology. Some of the disciplines identified include quality control, fishing gear technology, boat handling, live fish handling and statistical data analysis. All training costs including travel and living expenses will be covered by JICA.
- The Omani side requested training in aquaculture for its personnel. The Japanese Mission expressed their regrets in this regard pointing out that this request would be outside the Project's terms of reference. The Mission felt that such requests could be more appropriately channeled through other JICA programmes.

Second : Measures to be taken by the Omani side :

- A. The Omani side will take the following necessary measures at its own expense, including all running expenses as follows :-
- A1. Allocate Omani counterpart personnel, cadres and administrative personnel for the smooth operation of the Project.
- A2. Provide office facilities such as office space for all Japanese experts in addition to laboratory, lecture room, storage house and workshop facilities and training vessel's moorage.
- A3. Provide logistic support necessary for the smooth running of the Project, including supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other material necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA.
- A3.1 The Omani side will provide the Project with two (2) 4WD vehicles.



- A3.2 The Omani side will meet all vessel expenses pertaining to fuel, oil, dry docking and general maintenance of the vessel except spare parts.
- A3.3 The Omani side will employ an Omani captain and 2 crew members for the vessel .
- B. Omani side will take the necessary measures to meet :
- B1. Expenses necessary for the transportation within the Sultanate of Oman of the machinery and equipment provided by JICA as well as for installation, operation and maintenance thereof.
- B2. In order to avoid local charges (including custom duty and internal taxes) machinery and equipment shipped to Oman including the vessel should be addressed to the Ministry of Agriculture and Fisheries Resources. This covers all necessary documents including ownership of the vessel. In addition to the above the Omani side undertakes to meet all local charges that may be incurred in this regard.
- B3. Internal ground transportation and free medical service in government hospitals in Oman.
- 2). Administration of the Project
- a. The Directorate General of Fisheries Resources, Ministry of Agriculture and Fisheries Resources will bear overall supervisory responsibilities for the implementation of the project. The Director General of Fisheries Resources will serve as focal point for all matters pertaining to the Project.
- b. The Director of Marine Science and Fisheries Centre will coordinate on all technical, administrative and managerial matters of the Project.
- c. The Japanese Chief Advisor will act as team leader, prepare annual work plans after discussing the same with Director, MSFC and other concerned Directors to be followed by endorsement of the Director Genral of Fisheries Resources. The Chief Advisor is also requested to submit in coordination with counterparts quarterly and annual reports reflecting the progress of the Project.
- d. The Japanese experts will provide training, give necessary technical guidance and advise to the Omani counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project, each in his area of expertise.
- e. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established.



3. Both sides, the Omani and the Japanese, agree in principle that the Project will be formalized through the signing of an agreement, following its review by the two sides, in late January or early February 1993.

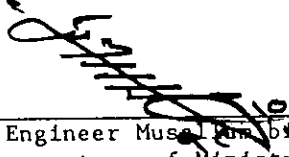
The Japanese Mission recommends that the Standard Format used for all JICA Technical Cooperation Projects, the sample of which is attached, be the model from which the Protocol for signing and formalizing the Agreement is based.

4. The ownership of the vessel and all Project's machinery and equipment will revert to the Ministry of Agriculture and Fisheries Resources on their arrival in Oman.

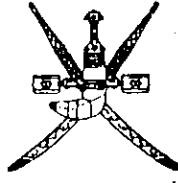
Muscat, November 15, 1992

== 澤 子 考

Mr. Yasuhiko Nisawa
Leader of the JICA Fisheries
Cooperation Mission, Director
General, Forestry and Fisheries
Development Cooperation
Department, JICA


H.E. Engineer Musallim bin Salim Qatan
Undersecretary of Ministry of Agriculture
& Fisheries.
Sultanate of Oman.

事前調査（第 2 回） Minutes of the Meeting（アラビア語）



ملخص محضر الاجتماع الذي تم بين بعثة التعاون السمكي
(جايكا) والمسؤولين بالمديرية العامة للثروة السمكية
بوزارة الزراعة والثروة السمكية حول المشروع المقترح
للتعاون الفني الياباني للتنمية السمكية والتدريب

مقدمة :-

لقد قامت بعثة التعاون السمكي الياباني (يشار اليها هنا فيما بعد بـ "البعثة") التابعة لوكالة التنمية الدولية اليابانية "جايكا" بزيارة سلطنة عمان في الفترة 0 - 17 نوفمبر 1992م بغرض اعداد اطار عمل المشروع المقترح للتعاون الفني للتنمية السمكية والتدريب (يشار اليه هنا فيما بعد بـ "المشروع") بين سلطنة عمان واليابان. خلال فترة اقامتها في سلطنة عمان ، قامت البعثة بتبادل وجهات النظر واجراء مناقشات مع المسؤولين بالمديرية العامة للثروة السمكية فيما يتعلق بالمشروع المذكور . وقد تم عقد اجتماعين بمكتب سعادة مدير عام الثروة السمكية يوم 10 و 9 نوفمبر 1992م ، حضرها من الجانبين كل من التالية اسمائهم :-

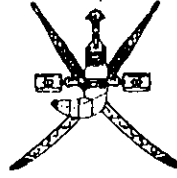
الحضور :-

من الجانب العماني :-

- 1) سعادة / عبدالله بن علي باكتير -- مدير عام الثروة السمكية .
- 2) الفاضل / احنف بن عمر الزبيدي -- مستشار الوزير للشؤون الزراعية والتعاون الفني.
- 3) الفاضل / راشد بن عامر البرواني -- مدير دائرة الثروة السمكية
- 4) الفاضل / ثابت زهران ال عبد السلام -- مدير مركز العلوم البحرية والسمكية .
- 5) الفاضل / حمد بن حمدان اليحيائي -- مستشار العلاقات الدولية والمنظمات .
- 6) السيد / محمد بن هلال البوسعيدي -- مسئول العلاقات الدولية .

من الجانب الياباني :-

- 1) المستر / ياسوهيكي نيساوا . مدير عام دائرة التعاون التنموي - الوكالة اليابانية للتعاون الدولي (جايكا) .
- 2) المستر / شيفيوكي تسوروزونو . نائب مدير سياسة التعاون الفني - وزارة الخارجية .
- 3) المستر / اكينسو سانسو . رئيس التعاون الفني في مجال الثروة السمكية - وزارة الثروة السمكية .



ب- خبراء للمدى القصير: سيتم ارسال خبراء المدى القصير وفقا
للحاجة.

لقد طلب الجانب العماني ارسال خبراء استزراع سمكي تحت فئة
خبراء المدى القصير ولقد ابدت البعثة اليابانية اسفها في هذا
الخصوص موضحة ان هذا الطلب سيكون خارج نطاق مجال الاعمال للمشروع
واضافت بانها ترى بان طرح مثل هذه الطلبات قد يكون مناسبا على نحو
اكثر لو تم عبر قنوات البرامج الاخرى لجايكا.

(٢) توفير الماكينات والمعدات:-

أ- الماكينات والمعدات مشتملة على سفينة تدريب جديدة متوسطة
الاعراض بطول ١٦ متر ، يقتصر استعمالها وفقا لاجراض المشروع
سيتم توفيرها من قبل وكالة التنمية الدولية اليابانية "جايكا"
في حدود مخصصات الموازنة . هذا ولقد ركن الجانب العماني على
اهمية ان تكون تلك السفينة مجهزة بماكينه داخلية مناسبة من
نوع "يانمار" نسبة لسهولة شراء قطع الغيار لها وصيانتها في
سلطنة عمان.

ب- يقوم المشروع بتوفير الخبراء مع التجهيزات المكتبية اللازمة مثل
الكمبيوتر وماكينات الاستنساخ وتحمل رسوم المحادثات ووسائل
الفاكس الدولية المتعلقة بالمشروع.

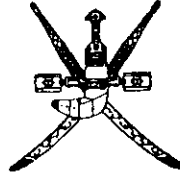
ج- يتحمل المشروع تكلفة السفريات الجوية المحلية والاقامة بالفنادق
خارج مسقط بالنسبة للخبراء اليابانيين اثناء تواجدهم في عمان.

د- طلب الجانب العماني ان تقوم البعثة اليابانية بتزويد الوزارة
بالمواصفات والتصميم المفضل للسفينة في وقت مناسب.

هـ- يتم توفير السفينة مع ضمان ضد عيوب التصنيع لفترة سنتين .

(٣) التدريب الفني للنظراء العمانيين في اليابان:-

تقوم "جايكا" بقبول النظراء العمانيين على اساس متفرغ وبمدد
اقصى ٣ موظفين سنويا خلال فترة المشروع ويتم تدريبهم في
المجالات ذات الصلة لتيسير النقل السهل للتكنولوجيا . بعض المجالات
التي تم تحديدها تشمل ضبط الجودة ، تكنولوجيا معدات الصيد ، التعامل
مع القوارب وتداول الاسماك الحية وتحليل البيانات الاحصائية . كل تكاليف
التدريب بما في ذلك السفر ومصاريق الاعاشة سيتم تغطيتها من قبل
"جايكا".



طلب الجانب العماني ان يتم تدريب موظفين في مجال الاستزراع السمكي ولقد ابدى الجانب الياباني اسفه في هذا الخصوص مبينا ان هذا الطلب يقع خارج نطاق مجال اعمال المشروع وانه قد يكون مناسبا على نحو اكثر طــــرح مثل هذه الطلبات عبر قنوات البرامج الاخرى لوكالة التنمية اليابانية الدولية "جايكا".

ثانيا: الإجراءات الواجب اتخاذها من قبل الجانب العماني:-

1) يقوم الجانب العماني باتخاذ الإجراءات الضرورية الاتية على نفقته الخاصة متضمنه كل التكاليف الجارية وفقا للاتي:-

أ- تخصيص النظراء العمانيين والكادر الإداري لتسهيل سير المشروع.

ب- توفير التسهيلات المكتسبة مثل الحيز المكتبي لكل الخبراء اليابانيين اضافة الى مختبر وغرفة محاضرات ومخزن وتسهيلات وورشة ومرسى لسفينة التدريب.

ج- توفير الدعم اللوجستي اللازم لتسهيل سير المشروع متضمنا توفير واحلال الماكينات والمعدات والادوات والسيارات والوسائل وقطع الغيار واي مواد اخرى ضرورية لتنفيذ المشروع بخلاف تلك التي سيتم توفيرها من قبل وكالة التنمية الدولية اليابانية "جايكا".

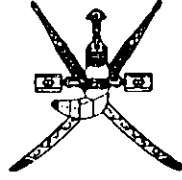
ج-1: سيوفر الجانب العماني عدد 3 سيارة حقلية للمشروع.

ج-2: سيوفر الجانب العماني كل مصاريف السفينة المتعلقة بالوقود والزيوت والحوض الجاف والصيانة العامة للسفينة ما عدا قطع الغيار.

ج-3: سيوفر الجانب العماني تعيين قبطان عماني للسفينة واثنين من افراد الطاقم.

3) يقوم الجانب العماني باتخاذ الإجراءات اللازمة لمقابلة الاتي:-

أ- المصاريف اللازمة للنقل والترحيل داخل سلطنة عمان بالنسبة للماكينات والمعدات التي توفرها "جايكا" اضافة الى مصاريف تركيبها وتشغيلها وصيانتها.



ب- حتى يمكن تجنب اي رسوم محلية " بما في ذلك الرسوم الجمركية والضرائب المحلية " يجب شحن الماكينات والمعدات متضمنة السفينة باسم وزارة الزراعة والثروة السمكية . بالإضافة الى ذلك سيوفر الجانب العماني اي رسوم محلية تنتم مصادفتها في هذا الخصوص .

ج- النقل البري المحلي والخدمات الطبية المجانية في المستشفيات الحكومية في عمان .

(٢) ادارة المشروع :-

أ- على المديرية العامة للثروة السمكية بوزارة الزراعة والثروة السمكية مسئوليات الاشراف الكلية لتنفيذ المشروع . مدير عام الثروة السمكية سيكون محور تركيز بالنسبة لكل الامور المتعلقة بالمشروع .

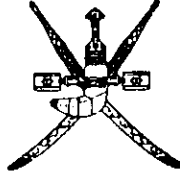
ب- يقوم مدير مركز العلوم البحرية والسمكية بالتنسيق في كل الامور الفنية والادارية المتعلقة بالمشروع .

ج- رئيس فريق الخبراء اليابانيين سيعمل كقائد للفريق ويعد خطط العمل السنوية بعد مناقشتها مع مدير مركز العلوم البحرية والسمكية والمدراء المعنيين الاخرين وبلي ذلك اعتمادها من قبل مدير عام الثروة السمكية . ايضا يقوم رئيس فريق الخبراء بتقديم تقارير سنوية وربع سنوية تعكس سير وتقدم المشروع ويتم ذلك بالتنسيق مع النظراء .

د- يقوم الخبراء اليابانيون بتوفير التدريب والارشاد والتوجيه الفني اللازم اضافة الى توفير المشورة للنظراء العمانيين حول الامور المتعلقة بتنفيذ المشروع كلا في مجال خبرته .

هـ يتم انشاء لجنة مشتركة بغرض التنفيذ الفعال والنجاح للمشروع .

(٣) اوضح الجانبان العماني والياباني ببيان المشروع سياخذ شكله الرسمي عبر توقيع اتفاقية بعد مراجعتها من قبل الطرفين في اخر شهر يناير او اوائل شهر فبراير ١٩٩٣م . واوصت اللجنة اليابانية بان تكون الاستثمارات القياسية المستخدمة لـ مشاريع التعاون الفني لجايكا "مرفق نسخة منها" هي النموذج السذي يواؤس عليه البروتوكول لتوقيع الاتفاقية واطفاء الصفة الرسمية عليها .



٤) تؤول ملكية السفينة وجميع الماكينات والمعدات التي استخدمت في المشروع الى وزارة الزراعة والثروة السمكية لحظة وصولها الى سلطنة عمان.

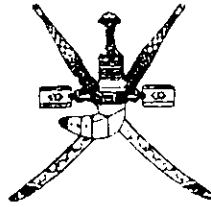
Handwritten signature in Arabic script.

سعادة المهندس / مسلم بن سالم بن
محمّد قطّون،
وكيل وزارة الزراعة والثروة السمكية،
سلطنة عمان.

Handwritten signature in Arabic script.

ياسوهيكو نياساوا
رئيس بعثة جايبكا للتعاون
الفني ومدير عام دائرة
التعاون في مجال الغابات
والتنمية السمكية - جايبكا

海洋科学水産センター作成 オマーン漁業展望



MSFC/986

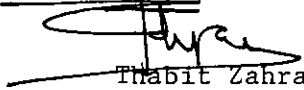
16 Nov.1992

Mr. Yasuhiko Nisawa
Leader of the JICA Fisheries
Cooperation Mission,
Director General,
Forestry and Fisheries Development
Cooperation Department, JICA

After Compliments :

Enclosed find a situation report on fisheries in the Sultanate of Oman
being justification for the Joint Omani-Japanese Cooperation Project.

With final compliments,


Thabit Zahran Al Abdessalaam
Director
Marine Science and Fisheries Centre
on behalf of
The Director General of Fisheries Resources



**FISHERIES IN OMAN - A SITUATION REPORT
A REPORT WRITTEN AS JUSTIFICATION FOR
THE JOINT OMANI - JAPANESE PROJECT**

Background:

Oman, with a 1,700 kilometer coastline, has a long maritime tradition. The Exclusive Economic Zone (EEZ) declared in 1981 covers an area of 350,000 square kilometers. The combination of the marine topography with the summer monsoons leads to the phenomenon of coastal upwelling in the southern region. As a result, the surface waters are replenished by the cold and nutrient-rich deep waters, which result in enhanced fishery stocks. Oman, therefore, is self-sufficient in fishery resources and has surplus for export. The fishery resources have great development potential to diversify from the Sultanate's dependence on oil resources alone.

During 1991, the total fish landings remained steady at about 118,000 metric tons (mt) (See Table 1). Sardines, with a total catch estimated at 63,077 mt, comprised 83 percent of the small pelagic landings, and 54 percent of total Omani landings. The large pelagic, represented largely by yellowfin tuna, longtail tuna, and kingfish, were harvested by both traditional and industrial fisheries, and yielded a total catch of 26,445 mt, or 22.5 percent of total fish landed. The demersal fisheries contributed 18.6 percent of the total catch estimated to be 21,907 mt. The relative share of the traditional and industrial sectors was approximately even in terms of demersal landings (see Table 2). Omani fishermen also catch substantial amounts of lobster, shrimp and abalone. Although resources such as lobster, abalone and kingfish are being subjected to heavy fishing pressure, Oman is still not fully utilizing other available resources, which appear to have potential for further development.

Table 1. Total Omani Catch : Traditional and Industrial Combined (Metric ton)

Species Group	1987	1988	1989	1990	1991
Demersl Fishes	12,632	23,641	15,459	22,922	21,907
Large Pelagic	58,539	72,928	45,040	45,346	26,445
Small Pelagic	27,608	44,532	42,376	42,741	63,077
Shellfish	2,003	2,712	3,678	3,115	2,983
Others	6,415	8,313	4,910	2,792	3,354
Grand Total	115,011	166,018	117,484	118,653	117,766

Fisheries has been designated as a priority development sector by the Government of the Sultanate of Oman. The Directorate General of Fisheries Resources has been established and the Marine Science and Fisheries Center built as part of a concerted effort to bolster the development of the fisheries sector. The policies established by the Ministry are aimed at encouraging traditional fishermen to increase their activities, not only to fully utilize the available resources, but also to maximize the value of the harvested resources. The Government established the Fisherman's Encouragement Fund (FEF) which offers grants to fishermen to obtain small fiberglass fishing boats with outboard engines. The Government has also allocated a significant proportion of its budget to develop a new fisheries infrastructure, and has played an important role in providing a stable environment in which the fishery sector can prosper. This program has been very successful and much progress has been made in developing fishery infrastructure. However, in spite of the fact that 50 percent of the labor force is employed in the agricultural and fisheries sectors, these sectors represented only 3.1 percent GDP in 1991, hence the Government's decision to focus on further infrastructural and manpower development.

Table 2. Statistics of the Total Landings (MT) of the Omani Fish during 1991 indicating a breakdown between traditional and industrial fisheries.

Species Group	Traditional	Industrial	Grand Total
Demersal Fishes	10,267 (47%)	11,639 (53%) a	21,907
Large Pelagic	25,034 (95%)	1,411 (5%) b	26,445
Small Pelagic	63,077		63,077

a. The Korean fishing Company's vessels constitute almost the entire foreign fleet.

b. Taiwanese registered and crew longliners fishing off Muscat and North Sharquia regions.

Table 3. Omani Gross Domestic Product (GDP)

Petroleum	49.1 (%)	Manufacturing	3.7 (%)
Wholesale & Retail			
Trade & Restaurant	11.4	Construction	3.1
Producers of			
Government Services	11.5	Agriculture and	
		Animal Husbandry	2.2
Real Estate	4.5	Fisheries	0.9

Omani Fisheries in the Next Decade:

The increase in catch produced by large investment in boats and gears in the traditional fisheries through the FEF may have peaked. The total landings have remained steady over the past three years. Valuable stocks such as kingfish, lobster, abalone and some demersal species appear to be overharvested. In the meanwhile, proper fish handling techniques have not improved enough to compete effectively in international fish markets. Also, the development of fisheries industries is further constrained by the spread of landing sites along the coastline and the lack of a central processing point. Consequently, the Omani fishing industry is facing major difficulties in realizing its potential within the present fisheries infrastructure. The Government realizing this, has been working on improving the infrastructure through the construction of new fishing harbors as described in Ten Years Fisheries Sector Development Plan. Stocks of some demersal species, deep sea species, squid and tuna appear to hold potential for further development. The introduction of new fishing methods and manpower development in specialized fields could go a long way in contributing towards this goal. As a further step, a structural plan for the manpower development will be required in order to solve some of the constraints mentioned.

Demersal Finfish Resources:

The joint FAO-Government of Oman Fish Resources Assessment Survey Project of 1989/90 has provided a preliminary estimate of the potential yield of the total demersal fishery resources in Omani waters. The total potential yield was estimated to be 126,000 mt, later reviewed up to 137,000 mt, of which 73,000 mt constituted the potential yield of commercial species and 64,000 mt as the potential yield of non-commercial species. Many of the species categorized as non commercial have a potential for utilization through value-added and product development Projects.

Most of the demersal resources are concentrated in Sharqia from Ras al Hadd to Halaniyat Islands. The resources in other areas of Omani waters except for Al Sharqia appear to be optimally harvested. This situation is particularly true in the areas of Muscat, Al Batina and Dhofar which also boost high populations of traditional fishermen. At the same time, Sharqia is currently the only area supporting the industrial fisheries. This area has about 30% of the entire trawlable grounds with an estimated demersal potential yield of 108,000 mt constituting about 80% of the entire demersal resources. Based upon comparisons between yield estimates and landing statistics there appears to be a surplus yield of about 77,000 mt that can be theoretically harvested from the Al Sharqia area. Most of this surplus however, constitutes the lesser desired species.

Fishing Technology:

It is also the policy of the Government to ensure parallel development of traditional and industrial fisheries. There are, however, some constraints that appear to affect the traditional fisheries. The present small fiberglass boats, for example, have a limited range of operation and cannot adequately preserve fish due to limited fish hold capacity. This problem becomes particularly critical during the hot weather season between May and September. On the other hand, existing commercial companies do not own any trawlers and have chartered foreign trawlers to exploit the demersal resources. Long-distance foreign trawlers, equipped with modern fishing gear have thus been taking advantage of fishing grounds inaccessible to traditional fishermen.

Since the landings have not always been processed in Oman, the catch allocation has not contributed effectively to the well being of Omani fisheries. Therefore and considering the fact that the major demersal fish resources of Oman are available not only in coastal shallow waters but also on the continental shelf further offshore down to the depth of 150 meters, small trawlers with efficient equipment ought to be introduced into the local fishery in order to enable Omani fishermen to exploit these demersal species which are further offshore. If commercial companies and a proportion of Omani fishermen eventually own and operate the proposed small trawlers, the resulting collaboration between the two groups could serve as a basis for a modern fishing industry in Oman. The commercial companies would then be able to make effective strategies for their future development. The main role of the Government of Oman in this regard ought to be that of providing technical training through institutions in which fishermen can be trained in advance of the industrialization process. For such a training program to become a reality, however, there is a need to create an infrastructure that would absorb the trainees after their successful completion of the training program.

Quality Control and Food Technology:

Both socio-economic realities and the resource situation, however, would appear to support the view that a core of the existing small fishing boats owned by individual traditional fishermen should continue to remain and that not all of them be phased out and replaced entirely by larger fishing boats (small trawlers and other types of boats). This issue is further reinforced by the realization that rapid changes, particularly in such a traditional profession like fisheries, may not be conducive. In the meanwhile, what the Government can and should do in advance of industrialization is to provide an environment in which fishermen's incomes are improved and significantly higher employment opportunities are generated.

To accomplish the above objectives, if only in part, it is necessary not only to further enhance the value of high value species by improving post harvest handling and technology both at sea and on land and thus minimize post harvest losses, but also to upgrade the value of low value species through processing, value added and product development projects on land-based facilities. Rigorous studies on how catches can be processed into appropriate product forms to

meet the requirements of various markets need to be implemented.

As an initial step therefore, manpower development in these fields both in the public and private sector is thus urgently required.

Conclusions:

In order to establish a process of fisheries industrialization (harvesting, processing and marketing), specialized and intensive fisheries training programs are indispensable as part of the future infrastructure. However, the Directorate General of Fisheries Resources cannot undertake training in all specializations within its current mandate as a training institute of this kind does not exist, and training specialists are not available in Oman at this time.

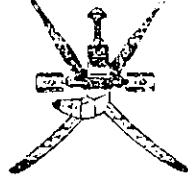
The Joint Japan-Government of Oman Fisheries Development and Training Project can make a significant contribution to the long term solution of the constraints articulated above.

Following such training, and subsequent investment in bigger and better boats (small trawlers etc) new fisheries involving Omanis and utilizing resources further offshore may be developed. At the same time, the acquisition of new skills would lead to improvement in quality of fishery products and advancement in processing techniques. Such a situation will undoubtedly contribute towards maximizing the value of the fisheries and generate more employment opportunities in the sector.

実施協議調査 Record of Discussion (英語)

بِسْمِ اللَّهِ الرَّحْمَنِ الرَّحِيمِ

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries



سُلْطَانَةُ عُومَانَ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالزَّيْتِ وَالزَّهْرَةِ وَالسَّمَكِيَّةِ

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE SULTANATE OF OMAN
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE FISHERIES TRAINING AND DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masaru Okamoto, Director, Office for the Overseas Fishery Cooperation, Fisheries Agency visited the Sultanate of Oman from February 4th to 11th, 1993 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Fisheries Training and Development Project (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Sultanate of Oman, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Omani authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned Project.

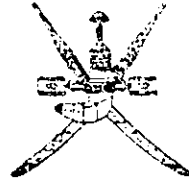
As a result of the discussions, the Team and the Omani authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Muscat, February 7, 1993

Mr. Masaru OKAMOTO
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency, JAPAN

H.E. Engineer Musallam bin Salim bin Mahad
bait Qatan
Under-Secretary of Ministry of Agriculture
and Fisheries
Sultanate of Oman





THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Sultanate of Oman will each other in implementing the Fisheries Training and Development Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of transferring the necessary technology to the officials of the Directorate General of Fisheries Resources (counterpart personnel) who will be responsible for training local cadres in the fields of fishing technology, marine engineering and processing of marine products.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex 1.

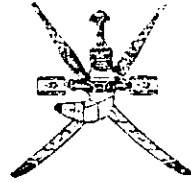
II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Sultanate of Oman the privileges, exemptions and benefits and will be granted privileges; exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III.



2. The machinery and equipment referred to in 1 above will become the property of the Government of the Sultanate of Oman upon being delivered c.i.f. to the Omani authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF OMANI PERSONNEL IN JAPAN

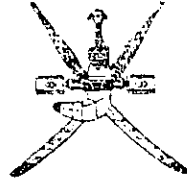
1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Omani personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. The Government of the Sultanate of Oman will take necessary measures to assure that the knowledge and experience acquired by the Omani personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE SULTANATE OF OMAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Sultanate of Oman, the Government of the Sultanate of Oman will take necessary measures to provide at its own expense:

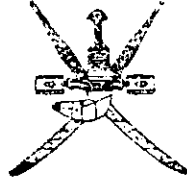
- (1) Service of Omani counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
- (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III-1 above;



- (4) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Sultanate of Oman;
- 5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Sultanate of Oman, the Government of the Sultanate of Oman will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation within the Sultanate of Oman of the machinery and equipment referred to in III-1 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Sultanate of Oman on the machinery and equipment referred to in III-1 above.
 - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Directorate General of Fisheries Resources, Ministry of Agriculture and Fisheries will bear overall supervisory responsibilities for the implementation of the Project. The Director General of the Fisheries Resources will serve as focal point for all matters pertaining to the Project.
2. The Director of the Marine Science and Fisheries Center will coordinate of all technical, administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will act as a team leader, prepare annual work plans after discussing the same with Director, MSFC and other concerned Directors to be followed by endorsement of the Director General of Fisheries Resources. The Chief Advisor is also requested to submit in coordination with counterparts quarterly and annual reports reflecting the progress of the Project.



4. The Japanese experts will provide training, give necessary technical guidance and advice to Omani counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex VI.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Sultanate of Oman undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Sultanate of Oman except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

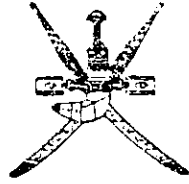
IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from May 7, 1993.



بِسْمِ اللَّهِ الرَّحْمَنِ الرَّحِيمِ

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries



سُلْطَانَةُ عُمَانَ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالْبَحْرِ وَالشَّرْوَاحِ السَّمَكِيَّةِ

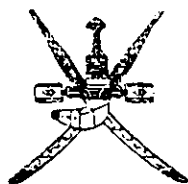
ANNEX

ANNEX I MASTER PLAN

1. The purpose of the Project, in keeping with the Fisheries Development policy of the Ministry of Agriculture and Fisheries, is to transfer the necessary technology to the officials of the Directorate General of Fisheries Resources (counterpart personnel) who will be responsible for training local cadres in the fields of fishing technology, marine engineering and seafood technology.
2. The Project headquarters is sited at the Marine Science and Fisheries Center of the Directorate General of Fisheries Resources.
3. The Project is composed of the following three fields.
 - (1) Fishing technology: trawl and other fishing gears such as squid jigging and bottom lining.
 - (2) Marine Engineering: repair and maintenance of in-board and out-board engines.
 - (3) Seafood Technology: handling, primary processing and cold storage.

ANNEX II JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. Experts in the fields of:
 - (1) Fishing gear technology
 - (2) Marine Engineering
 - (3) Seafood Technology



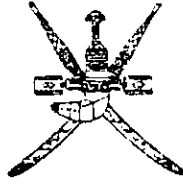
- Note: 1. Total number of the Japanese experts listed in 1, 2 and 3 above will be five (5).
2. Short-term experts on the subject referred to in Annex I may also be dispatched when necessity arises.

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. A 16-meter training vessel
2. Machinery, equipment and materials necessary for the following three fields of the Project.
 - (1) Fishing Technology
 - (2) Marine Engineering
 - (3) Seafood Technology
3. Other necessary machinery and equipment to be mutually agreed upon for the implementation of the Project.

ANNEX IV. LIST OF OMANI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. The head of the Project: The Director of Marine Science and Fisheries Center, the Directorate General of Fisheries Resources.
2. Counterpart personnel for the Japanese experts referred to ANNEX II.
3. Training vessel operators.
4. Administrative personnel including typists and clerks.
5. Other necessary supporting staff.



ANNEX V. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

Land of the Marine Science and Fisheries Center.

2. Buildings and facilities

- (1) Office space for all Japanese experts.
- (2) Lecture and Laboratory rooms.
- (3) Storage house and workshop facility.
- (4) Training vessel's moorage.
- (5) Other facilities necessary for the implementation of the Project.

ANNEX VI. THE JOINT COMMITTEE

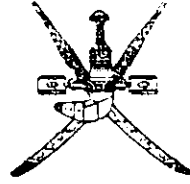
1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To review the Annual Work Plan of the project prepared by the project's Chief Advisor with Schedule of Implementation formulated under the frame work of the Project;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) to review those measures taken by the Government of Japan;
 - a. Dispatch of Japanese experts;
 - b. Acceptance of Omani counterpart personnel in Japan for training, and
 - c. Provision of machinery and equipment;
- (4) To review those measures taken by the Government of the Sultanate of Oman;
 - a. Provision of project requirements,
 - b. Allocation of necessary counterpart personnel, and
 - c. Utilization of machinery and equipment provided by the Government of Japan;

(3)

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries



سُلْطَانَةُ عُومَانِ
وَزَارَةُ الْزَّرَاعَةِ وَالشَّرْوَاحِ السَّكِينَةِ

- (5) To recommend to both governments particularly on;
- recruitment and appointment of the Omani counterpart personnel,
 - Selection and effective utilization of machinery and equipment,
 - Appropriate dispatch of Japanese experts,
 - Acceptance of Oman counterpart personnel in Japan for training, and
 - Others.

2. Composition

- (1) Chairman : Director General of Fisheries Resources,
Ministry of Agriculture and Fisheries.
- (2) Members :
- Omani side:
 - Director of Marine Science and Fisheries Center
 - Director of Fisheries Resources
 - Director of Fisheries Extension and Technical Services
 - Advisor International Relations and Organizations
 - Japanese side:
 - Chief Advisor
 - Coordinator of the project
 - Expert (s) designated by Chief Advisor
 - Other personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Official (s) of the Embassy of Japan may attend the meeting of the Joint Committee as observer(s).

実施協議調査 Record of Discussion (アラビア語)



No. : UMAF/

الرقم : كوزا / / /

Date :

سجل المناقشات

التاريخ :

Date :

بين الفريق الياباني لدراسة التنفيذ والسلطات المختصة

الموافق :

بحكومة سلطنة عمان حول التعاون الفني الياباني لمشروع التنمية
السمكية والتدريب

لقد قام الفريق الياباني لدراسة التنفيذ (يشار اليه هنا فيما بعد بـ
"الفريق ") التابع لوكالة التنمية الدولية اليابانية (المشار اليها هنا
فيما بعد بـ "جايك") برئاسة الفاضل / مسارو اوكاموتو رئيس قسم التعاون
السمكي لما وراء البحار - وكالة الثروة السمكية بزيارة سلطنة عمان في
الفترة من 4 فبراير الى 11 فبراير 1993م بغرض اعداد تفاصيل برنامج التعاون
الفني الخاص بمشروع التنمية السمكية والتدريب (يشار اليه هنا فيما
بعد بـ "المشروع ") خلال اقامته في سلطنة عمان ، قام الفريق بتبادل
وجهات النظر واجراء سلسلة من المناقشات مع السلطات العمانية المختصة فيما
يتعلق بالاجراءات الواجب القيام بها من قبل كلا الحكومتين لضمان التنفيذ
الناجح للمشروع المذكور اعلاه .

ونتيجة للمناقشات اتفق " الفريق " والسلطات العمانية المختصة بالتوصية

لحكومتيهما بالامور المشار اليها في الوثيقة المرفقة بالسطح .

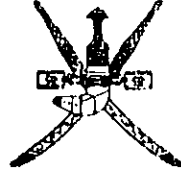
سعادة المهندس مسلم بن سالم بن محماد قطن
وكيل وزارة الزراعة والثروة السمكية
سلطنة عمان

مسقط : فبراير 1993م
14/2/93

الفاضل / مسارو اوكاموتو
رئيس فريق دراسة التنفيذ وكالة
التنمية الدولية اليابانية
اليابان



Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office
MUSCAT



سُلْطَنَةُ عُومَانِ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالسَّيْضِ وَالسَّمَكِيَّةِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ
مَسَقَط

No. : UMAF/

الرقم : كوزا / / /

Date :

التاريخ :

Date :

الوثيقة المرفقة

الموافق :

(١) التعاون بين كلا الحكومتين :-

(١) تقوم كلا من الحكومة اليابانية وحكومة سلطنة عمان بتنفيذ مشروع التنمية السمكية والتدريب (يشار اليه هنا فيما بعد ب "المشروع ") بفرض نقل الخبرات والمعارف التقنية اللازمة الى موظفي المديرية العامة للثروة السمكية (الموظفين النظراء) الذين سيكونون مسئولين عن تدريب الكادر المحلي في مجالات تقنيات الصيد والهندسة البحرية وتمهيز وتصنيع المنتجات البحرية .
(٢) يتم تنفيذ المشروع وفقا للخطة الرئيسية الموضحة في الملحق رقم " ١ " .

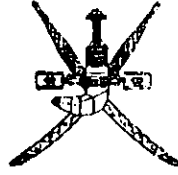
(٢) ارسال الخبراء اليابانيين :-

(١) وفقا للقوانين واللوائح السارية في اليابان ، تقوم الحكومة اليابانية باتخاذ الاجراءات اللازمة عن طريق وكالة التنمية الدولية اليابانية " جايكا " لتوفير خدمات خبراء يابانيين على نفقتها حسب ما هو مفصل في الملحق رقم " ٢ " وعن طريق الاجراءات المطبقة تحت مشروع التعاون الفني الياباني .
(٢) يجب منح الخبراء اليابانيين المشار اليهم في البند " ١ " اعلاه وعائلاتهم الميزات والاعفاءات والمنافع في سلطنة عمان على ان يتم ذلك بدرجة لا تقل عن تلك الميزات والاعفاءات والمنافع التي تمنح لخبراء الدول الاخرى او المنظمات الدولية الذين يقومون باداء مهام مشابهة .

(٣) توفير الماكينات والمعدات :-

(١) وفقا للقوانين واللوائح السارية في اليابان ، تقوم الحكومة اليابانية باتخاذ الاجراءات اللازمة عن طريق " جايكا " لتوفير تلك الماكينات والمعدات والمواد الاخرى الضرورية لتنفيذ المشروع على نفقتها كما هو في الملحق رقم " ٣ " وعن طريق الاجراءات المطبقة تحت مشروع التعاون الفني الياباني .

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office
MUSCAT



سُلْطَانَةُ عُمَانَ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالزَّيْتِ وَالسَّمَكِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ
مَسْقَط

No. : UMAF/

الرقم : كوزا / / /

Date :

التاريخ :

Date :

الموافق :

٣) الماكينات والمعدات المشار اليها في الفقرة رقم "١" اعلاه ستؤول ملكيتها الى حكومة سلطنة عمان عند تسليمها " سيد " الى السلطات العمانية المختصة في موانيء او مطارات الانزال ويتم استخدامها على وجه الحصر في تنفيذ المشروع بالتشاور من الخبراء اليابانيين المشار اليهم في الملحق رقم "٣" .

٤) تدريب الموظفين العمانيين في اليابان :-

١) وفقا للقوانين واللوائح السارية في اليابان ، تقوم الحكومة اليابانية باتخاذ الاجراءات اللازمة عن طريق " جايكا " لاستقبال الموظفين العمانيين المرتبطين بالمشروع للتدريب الفني على نفقتها وحسب الاجراءات المتبعة تحت مشروع التعاون الفني الياباني .

٢) تقوم حكومة سلطنة عمان باتخاذ الاجراءات اللازمة لضمان الاستخدام الفعال للمعارف والخبرات التي يكتسبها الموظفين العمانيين من التدريب الفني في اليابان في تنفيذ المشروع .

٥) الاجراءات الواجب اتخاذها من قبل حكومة سلطنة عمان :-

١) وفقا للقوانين واللوائح السارية في سلطنة عمان ، تقوم حكومة سلطنة عمان باتخاذ الاجراءات اللازمة لتوفير الاتي على نفقتها :-

١) خدمات الموظفين العمانيين المتطراة والموظفين الاداريين كما هو موضح في الملحق رقم "٤" .

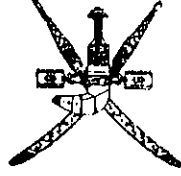
ب) الارض والمباني والتسهيلات كما هو موضح في الملحق رقم "٥" .

ج) توفير او اطلاق الماكينات والمعدات والاجهزة والسيارات والادوات وقطع الغيار واي مواد لازمة لتنفيذ المشروع غير تلك التي تقوم "جايكا" بتوفيرها تحت الفقرة ٣ - ١ اعلاه .

د) تسهيلات النقل والترحيل وعلاوة السفر للخبراء اليابانيين بالنسبة للسفريات الرسمية داخل سلطنة عمان .

هـ) السكن المؤقت المناسب للخبراء اليابانيين وعائلاتهم .

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office
MUSCAT



سُلْطَنَةُ عُمَانِ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالزَّيْتِ وَالزُّرْعَةِ وَالسَّمَكِيَّةِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ
مَسْقَط

No. : UMAF/

Date :

Date :

الرقم : ك و ز ا / / /

التاريخ :

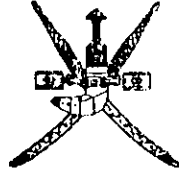
الموافق :

- (٢) وفقا للقوانين واللوائح السارية في سلطنة عمان ، تقوم حكومة سلطنة عمان باتخاذ الاجراءات اللازمة امقابلة الاتي :-
- (١) المصاريف اللازمة للترحيل داخل سلطنة عمان للماكينات والمعدات المشار اليها في الفقرة ٣ - ١ اعلاه اضافة الى المصاريف اللازمة لتركيبها وتشغيلها وصيانتها .
- (٢) الرسوم الجمركية والضرائب الداخلية واي رسوم اخرى مفروضة في سلطنة عمان على المعدات المشار اليها في الفقرة ٣ - ١ اعلاه .
- (٣) كل المصاريف الجارية اللازمة لتنفيذ المشروع .

٦ ادارة المشروع :-

- (١) تتولى المديرية العامة للثروة السمكية بوزارة الزراعة والثروة السمكية مسئوليات الاشراف الكلية لتنفيذ المشروع . مدير عام الثروة السمكية سيكون محور تركيز بالنسبة لكل الامور المتعلقة بالمشروع .
- (٢) يقوم مدير مركز العلوم البحرية والسمكية بالتنسيق في كل الامور الفنية والادارية المتعلقة بالمشروع .
- (٣) رئيس فريق الخبراء اليابانيين سيعمل كقائد للفريق ويقوم باعداد خطط العمل السنوية بعد مناقشتها مع مدير مركز العلوم البحرية والسمكية والمدراء المعنيين الاخرين ويلي ذلك اعتمادها من قبل مدير عام الثروة السمكية . ايضا يقوم رئيس فريق الخبراء بتقديم تقارير سنوية وربع سنوية تعكس سير تقدم المشروع ويتم ذلك بالتنسيق مع النظراء .
- (٤) يقوم الخبراء اليابانيون بتوفير التدريب وتقديم التوجيه الفني والمشورة اللازمة للنظراء المانيين حول الامور المتعلقة بتنفيذ المشروع
- (٥) بغرض التنفيذ الفعال والناجح للمشروع ، يتم انشاء لجنة مشتركة بالوظائف والتكوين المشار اليه في الملحق رقم "٦" .

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office
MUSCAT



سُلْطَنَةُ عُومَانِ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالسَّيْءِ وَالسَّكِينَةِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ
مَسْقَط

No. : UMAF/

الرقم : كوزا / / /

Date :

التاريخ :

Date :

الموافق :

(٧) المطالبات ضد الخبراء اليابانيين :-

تتعهد حكومة سلطنة عمان بتحمل كافة المطالبات التي قد ترفع ضد الخبراء اليابانيين العاملين بالمشروع والتي قد تنشأ من او اثناء قيامهم باداء مهامهم الرسمية في سلطنة عمان او تكون ذات صلة بذلك ماعدا تلك المطالبات التي تنشأ نتيجة سوء السلوك المتعمد او الالهام العام من قبل الخبراء اليابانيين .

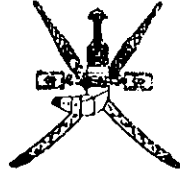
(٨) التشاور المتبادل :-

يكون هناك تشاور متبادل بين الحكومتين حول اي مواضيع رئيسية تنشأ من الوثيقة المرفقة او تكون ذات صلة بها .

(٩) فترة التعاون :-

فترة التعاون الفني للمشروع تحت هذه الوثيقة المرفقة ستكون خمس سنوات تبدأ اعتباراً من تاريخ ٧ مايو ١٩٩٣ م .

(١٩)



No. : UMAF/

Date :

Date :

الرقم : كوزا / / /

التاريخ :

الموافق :

الملاحق

الملحق رقم "١" الخطة الرئيسية :-

(١) غرض هذا المشروع ، بالتوافق مع سياسة التنمية السمكية لوزارة الزراعة والثروة السمكية ، هو نقل الخبرات والمعارف التقنية اللازمة الى موظفي المديرية العامة للثروة السمكية (النظراء) الذين سيكونون مسؤولين عن تدريب الكادر المحلي في مجالات تكنولوجيا الصيد والهندسة البحرية وتكنولوجيا الاغذية البحرية .

(٢) المقر الرئيسي للمشروع يكون في مركز العلوم البحرية والسمكية التابع للمديرية العامة للثروة السمكية .

(٣) يتكون المشروع من المجالات الثلاثة الاتية :-

- (١) تكنولوجيا الصيد : شباك الجر ومعدات الصيد الاخرى مثل الجيظه " اداة شبيهة بالمساره " لصيد الصبار وخطوط القاع .
- (٢) الهندسة البحرية : تطليح وصيانة المكاثن الداخلية والخارجية .
- (٣) تكنولوجيا الاغذية البحرية : التداول والتجهيز الاولي والتخزين المبرد

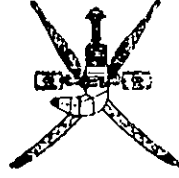
الملحق رقم "٢" الخبراء اليابانيين :-

- (١) رئيس فريق الخبراء .
- (٢) منسق .
- (٣) خبراء في مجال :-
 - (ا) تكنولوجيا معدات الصيد .
 - (ب) الهندسة البحرية .
 - (ج) تكنولوجيا الاغذية البحرية .

ملحوظة : (١) العدد الكلي للخبراء اليابانيين المذكورين في ا، ب، ج اعلاه سيكون (٥) خبراء .

(٢) خبراء المدى القصير في المجالات المشار اليها في الملحق رقم "١" يمكن ان يتم ارسالهم متى ما دعت الحاجة الى ذلك .

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office
MUSCAT



سُلْطَانَةُ عُومَانِ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالْبَحْرِ وَالشَّرْوَةِ السَّمَكِيَّةِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ
مَسَقَط

No. : UMAF/

Date :

Date :

الرقم : كوزا / / /

التاريخ :

الموافق :

الملحق رقم "٣" قائمة والماكينات المعدات :-

- ١) سفينة تدريب بطول ١٦ متر .
- ٢) الماكينات والمعدات والمواد اللازمة لمجالات المشروع الثلاث الآتية :-
 - تكنولوجيا الصيد .
 - الهندسة البحرية .
 - تكنولوجيا الاغذية البحرية .
- ٣) الماكينات المعدات الاخرى الضرورية لتنفيذ المشروع والتي يتفق عليها الطرفان .

الملحق رقم "٤" قائمة بالخبراء العمانيين والكادر الإداري :-

- ١) مدير المشروع : مدير مركز العلوم البحرية والسكية بالمديرية العامة للشروة السمكية .
- ٢) موظفون نظراء للخبراء اليابانيين المشار اليهم في الملحق رقم "٣" .
- ٣) مشغلو سفينة التدريب .
- ٤) كادر اداري متضمنا طباعين وكتبة .
- ٥) اي موظفين دعم آخريين .

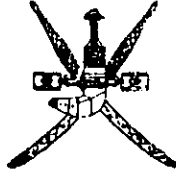
الملحق رقم "٥" قائمة بالارض والمباني والتسهيلات :-

- ١) الارض : مركز العلوم البحرية والسكية .
- ٢) المباني والتسهيلات :-
 - ١) الميز المكتبي لكل الخبراء اليابانيين .
 - ٢) غرفة محاضرات ومختبر .
 - ٣) مخزن وتسهيلات ورشه .
 - ٤) مرسى لسفينة التدريب .
 - ٥) اي تسهيلات اخرى ضرورية لتنفيذ المشروع .

الملحق رقم "٦" اللجنة المشتركة :-

١) الوظائف :-

- تجتمع اللجنة المشتركة مرة واحدة على الاقل في السنة ومتى ما دعت الحاجة لاجتماعها ، وتقوم بالوظائف الآتية :-
- ١) مراجعة خطة العمل السنوية للمشروع التي يعدها رئيس الفريق مع برنامج



No. : UMAF/

Date :

Date :

الرقم : ك و ز ا / / /

التاريخ :

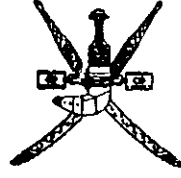
الموافق :

- التنفيذ المعد تحت اطار المشروع .
- (٢) مراجعة السير العام لبرنامج التعاون الفني اضافة الى الانجازات هيما
يختص بخطة العمل السنوية المشار اليها اعلاه .
- (٣) مراجعة الاجراءات المتخذة من قبل الحكومة اليابانية تجاه :-
(ا) ارسال الخبراء اليابانيين .
(ب) قبول النظراء العمانيين في اليابان للتدريب .
(ج) توفير الماكينات والمعدات .
- (٤) مراجعة الاجراءات المتخذة من قبل الجانب العماني تجاه :-
(ا) توفير المتطلبات الخاصة بالمشروع .
(ب) تخصيص العدد اللازم من النظراء .
(ج) استغلال الماكينات والمعدات الموفرة من قبل الحكومة اليابانية .
- (٥) تقديم التوصيات لكلا الحكومتين حول الاتي على وجه التخصيص :-
(ا) تعيين النظراء العمانيين .
(ب) اختيار الماكينات والمعدات والاستغلال الفعال لها .
(ج) ارسال الخبراء اليابانيين المناسبين .
(د) قبول النظراء العمانيين في اليابان للتدريب .
(هـ) اي امور اخرى .

(٢) تكوين اللجنة :-

- (ا) الرئيس : سعادة مدير عام الثروة السمكية
وزارة الزراعة والثروة السمكية
الاعضاء : (ا) الجانب العماني :-
- مدير مركز العلوم البحرية والسمكية .
- مدير دائرة الثروة السمكية .
- مدير دائرة الارشاد السمكي والخدمات الفنية .
- مستشار العلاقات الدولية والمنظمات .

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office
MUSCAT



سُلْطَنَةُ عُمَانَ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالْبَحْرِ وَالسَّكِينِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ
مَسْقَط

No. : UMAF/

Date :

Date :

الرقم : كوزا / / /

التاريخ :

الموافق :

(ب) الجانب الياباني :-

- رئيس فريق الخبراء *
- منسق المشروع *
- الخبراء الذين يحدددهم رئيس فريق الخبراء *
- الموظفين المعنيين الآخرين الذين يتم ارسالهم من جايكا حسب الحاجة *

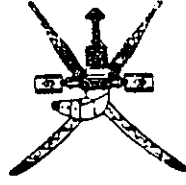
ملحوظة :-

يجوز حضور موظفين من سفارة اليابان اجتماعات اللجنة كمراقبين *

実施協議調査 Minutes of the Meeting (英語)

بِسْمِ اللَّهِ الرَّحْمَنِ الرَّحِيمِ

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office



سُلْطَانَةُ عُومَانِ
وَزَارَةُ الْبَرَكَةِ وَالزَّرْعَةِ وَالسَّمَكِيَّةِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ

No. : UMAF/

Date :

Date :

الرقم : ك و ز ا / / /

التاريخ :

الموافق :

MINUTES OF THE MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE FISHERIES TRAINING AND DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE SULTANATE OF OMAN

The Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Government of the Sultanate of Oman mutually agreed and signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the Japanese technical cooperation for the Fisheries Training and Development Project (hereinafter referred to as "the Project") on February 7, 1993.

At the same time, both parties confirmed the following details with regard to the R/D and the Minutes of the Meeting signed on November 15, 1992 as per the attached document.

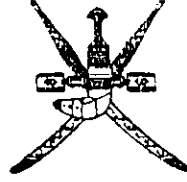
Muscat, February 7, 1993

Mr. Masaru OKAMOTO
Leader, Japanese
Implementation Survey team,
Japan International
Cooperation Agency,
JAPAN

H.E. Engineer Musatam bin Salim bin
Mahad bait Qatan
Under-Secretary of Ministry of Agriculture
and Fisheries
Sultanate of Oman



Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office



سُلْطَنَةُ عُمَانَ
وَزَارَةُ الْبَرِّ وَالسَّيْءِ وَالرَّيَّةِ وَالسَّمَكِيَّةِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ

No. : UMAF/

Date :

Date :

الرقم : ك و ز ا / / /

التاريخ :

الموافق :

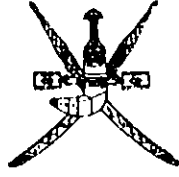
THE ATTACHED DOCUMENT

1. With regard to the Minutes of the meeting held at the Ministry of Agriculture and Fisheries on the November 9 and 10, 1992, signed between and by the Ministry and JICA on November 15, 1992, both sides understood that it is to be fully respected and complementary to the R/D.
2. The Japanese side will bear the financial obligations stated in items 4 and 5 of clause V of the R/D, concerning accommodation and transportation for the Japanese experts and their families.
3. The privileges, exemptions and benefits stated in Item 2 of Clause II of the R/D include:
 - (a) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad;
 - (b) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into the Sultanate of Oman by the Japanese Experts;
 - (c) Experts will receive medical services according to the Sultanate of Oman's civil services regulations on medical facilities;
 - (d) The Experts will be issued with identification cards from the Ministry of Agriculture and Fisheries to indicate the areas of their duties.
4. Should any question arise on the texts of the Record of discussions, the Minutes of the meeting signed on November 15, 1992 will be used as the basis of clarification.



実施協議調査 Minutes of the Meeting (アラビア語)

Sultanate of Oman
Ministry of Agriculture & Fisheries
Under Secretary's Office
MUSCAT



سُلْطَانَةُ عُمَانَ
وَزَارَةُ الْزَّرَاعَةِ وَالثَّرْوَةِ السَّمَكِيَّةِ
مَكْتَبُ الْوَكِيلِ
مَسْقَط

No. : UMAF/

Date :

Date :

الرقم : ك و ز ا / / /

التاريخ :

الموافق :

الوثيقة المرفقة

(١) فيما يختص بمحضر الاجتماع المنعقد بوزارة الزراعة والثروة السمكية بتاريخ ٩ و ١٠ نوفمبر ١٩٩٢م والموقع بين وزارة الزراعة والثروة السمكية وبسطة التعاون الفني الياباني (جايجا) بتاريخ ١٥/١١/١٩٩٢م فان كلا الجانبين يدرك بان ذلك المحضر يجب احترامه الاحترام التام واعتباره جزءا مكملا لسجل المناقشات .

(٢) يقوم الجانب الياباني بتحمل الالتزامات المالية الواردة في الفقرتين (٤) و (٥) من البند رقم (٥) من سجل المناقشات والخاصتين بالسكن والمواملات للخبراء اليابانيين وعائلاتهم .

(٣) الامتيازات والاعفاءات والمنافع الموضحة في الفقرة (٢) من البند رقم (٢) من سجل المناقشات تتضمن الاتي :-
ا) الاعفاء من ضريبة الدخل واي رسوم اخرى تفرض على علاوات المعيشة التي يتم تحويلها من الخارج .

ب) الاعفاء من رسوم الاستيراد والتصدير او اي رسوم اخرى يتم فرضها فيما يختص بالمنقولات الشخصية والمنزلية التي يجلبها الخبراء اليابانيون الى داخل المططنة .

ج) يتمتع الخبراء بالخدمات الطبية وفقا للوائح الخدمة المدنية بسلطنة عمان الخاصة بالتسهيلات الطبية .

د) تقوم وزارة الزراعة والثروة السمكية باصدار بطاقات عمل للخبراء توضح وظائفهم .

(٤) في حالة حدوث اي خلاف حول نص سجل المناقشات يتم استخدام محضر الاجتماع الموقع بتاريخ ١٥/١١/١٩٩٢م كأساس للتوضيح .

(٤)